

機関名	所在地と立地時期	機関の種類
(独) 日本原子力研究開発機構	茨城県東海村 (平成 17 年機構発足)	教育・研究
＜業務内容＞ 原子力に関する基礎・基盤研究からプロジェクト研究開発までを担う。我が国の原子力技術基盤の維持・強化、研究開発成果の発信、技術支援、人材育成等		
＜職員数＞ 3,957 名		

(1) 機関、所在都市の概要、立地の経緯

1) 機関の概要

独立行政法人日本原子力研究開発機構(以降、「機構」と表記。)は、平成 17 年 10 月、日本原子力研究所並びに核燃料サイクル開発機構が統合し、我が国唯一の原子力関連の総合研究開発機関として発足した。

前身の日本原子力研究所は昭和 31 年 6 月に発足し、翌 32 年 7 月に日本初の原子炉を有する東海研究所を設置している。また、核燃料サイクル開発機構については、昭和 31 年 8 月に原子燃料公社として発足し、東海事業所を設置し、プルトニウム燃料の開発等を行ってきた。このように、機構は原子力発電及び原子力の利用に関し、日本の研究開発を先導してきた。

機構は、昭和 63 年「国の行政機関等の移転について」の閣議決定を受けて、平成 10 年度に動力炉・核燃料開発事業団から核燃料サイクル開発機構に組織改変したのに合わせ、既に対規模な拠点が存在していた東海村に主たる事務所を移転した。その後現在まで、現在の場所に主たる事務所を置いている。

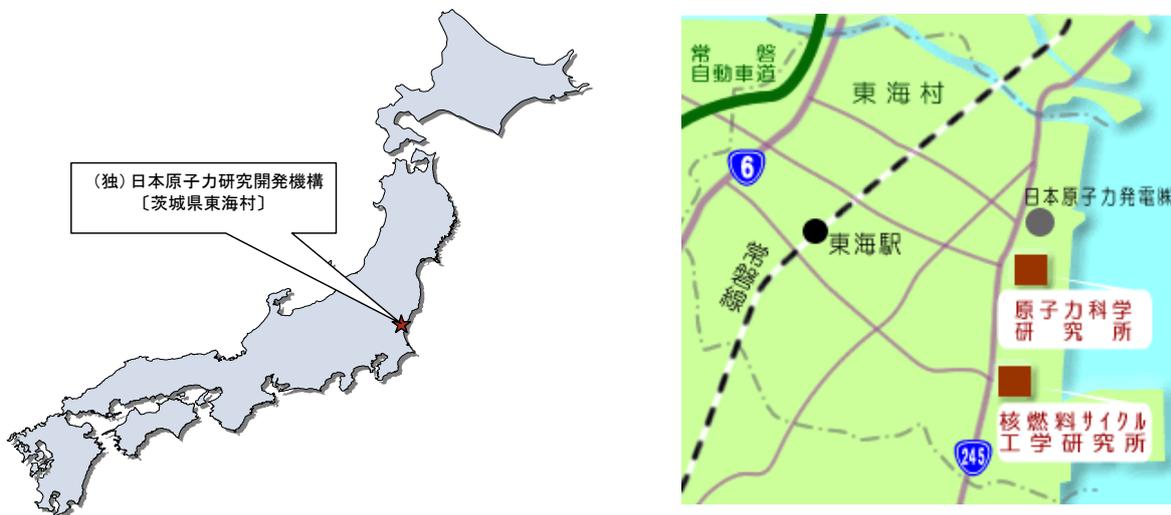
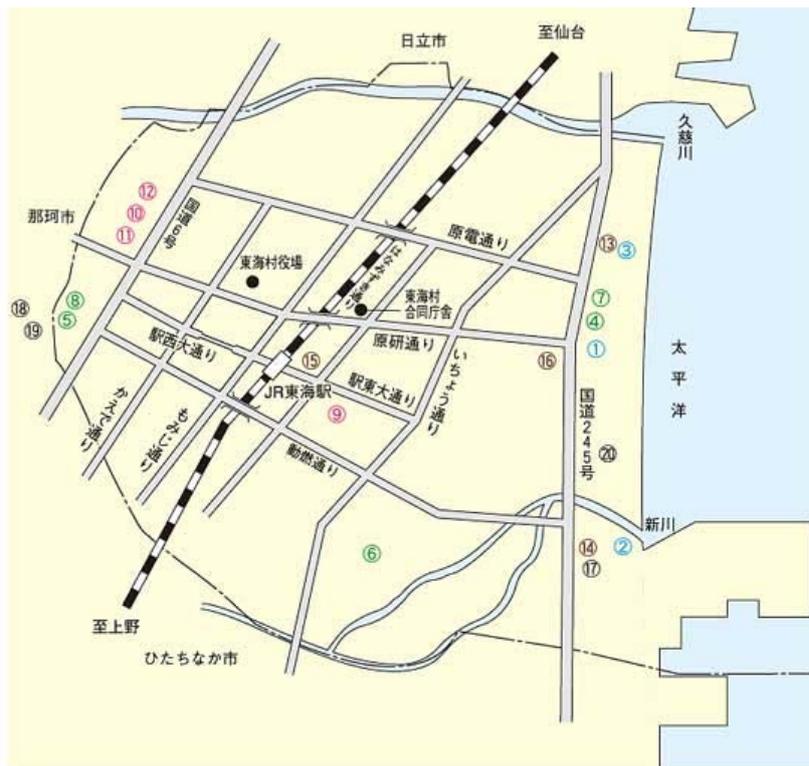


図 1 位置図

出典：日本原子力研究開発機構 HP (<http://www.jaea.go.jp/index.shtml>)



- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① ㈱日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター 原子力科学研究所 ② ㈱日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 ③ 日本原子力発電㈱ 東海・東海第二発電所 ④ 国立大学法人東京大学大学院
工学系研究科原子力専攻 ⑤ 三菱原子燃料㈱ ⑥ 原子燃料工業㈱ 東海事業所 ⑦ ㈱核物質管理センター 東海保障措置センター ⑧ ニュークリア・デベロップメント㈱ ⑨ 積水メディカル㈱ 薬物動態研究所 ⑩ ㈱ジェー・シー・オー 東海事業所 | <ul style="list-style-type: none"> ⑪ 住友金属鉱山㈱
エネルギー・触媒・建材事業部技術センター ⑫ 日本照射サービス㈱ 東海センター ⑬ 日本原子力発電㈱ 東海テラパーク ⑭ ㈱日本原子力研究開発機構 東海展示館アトムワールド ⑮ ㈱日本原子力研究開発機構 テクノ交流館リコッティ ⑯ ㈱茨城原子力協議会 原子力科学館 ⑰ ㈱日本原子力研究開発機構 本部 ⑱ ㈱日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所 ⑲ 三菱マテリアル㈱ エネルギー事業センター
那珂エネルギー開発研究所 ⑳ 大強度陽子加速器施設 (J-PARC) |
|---|---|

(一部那珂市の原子力関係施設を含む)

図 2 原子力関連事業所の分布

出典：東海村原子力対策課 HP (<http://www.vill.tokai.ibaraki.jp/as-tokai/01jigyosyo/jigyosyoichi.htm>)



テクノ交流館リコッティ



原子力施設全景

図 3 外観および内観

右出典：東海村観光協会 HP

2) 所在都市の概要

県庁所在地の水戸市から北東へ約 15 k m の距離にあり、東は太平洋に面し、西が那珂市、南がひたちなか市、北が一級河川の久慈川を境に日立市に接している。村域は、東西が 7.9 k m、南北が 7.9 k m とほぼ円形に近く、総面積は 37.48 平方 k m である。

平成 23 年 4 月 1 日現在での村の常住人口は 37,658 人であり、出生率、人口増加率が県内で最も高い状況にある。

村では、「村民の叡智が生きるまちづくり～今と未来を生きる全ての命あるもののために～」を第 5 次総合計画（H23.4～）の基本理念に掲げるとともに、昭和 30 年の開村以来、我が国の原子力を半世紀にわたって先導（パイオニア）してきた歴史などを踏まえ、これまでの原子力エネルギーと新しい原子力科学 – この二つと村との関係を明確にし、これらと調和したまちづくりを推進し、村を原子力開発から最先端科学に及ぶ幅広い原子力の拠点として、世界へ貢献する「原子力センター」にするべく、「原子力センター構想（仮称）」を策定している。

表 1 所在都市の概要

市町村名	人口（人）	面積（k m ² ）	人口密度（人/k m ² ）
茨城県東海村	37,430	37.48	998.7

資料：人口：平成 22 年国勢調査速報値（総務省）、面積：平成 22 年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）

昭和 55 年以降の東海村の人口推移をみると、一貫して増加してきている。

また、近年の歳入決算額の推移をみると、自主財源の中心である地方税は減少傾向にある一方で、国庫支出金が増加している。

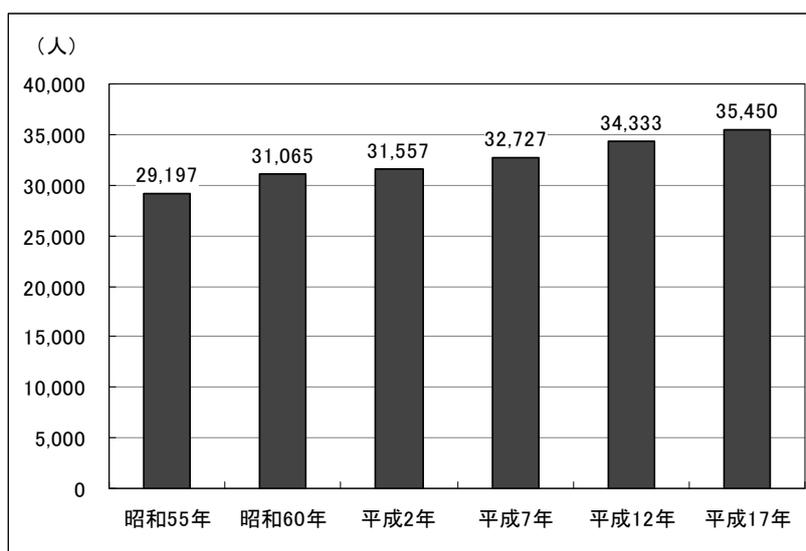


図 4 人口の推移

資料：国勢調査（総務省）

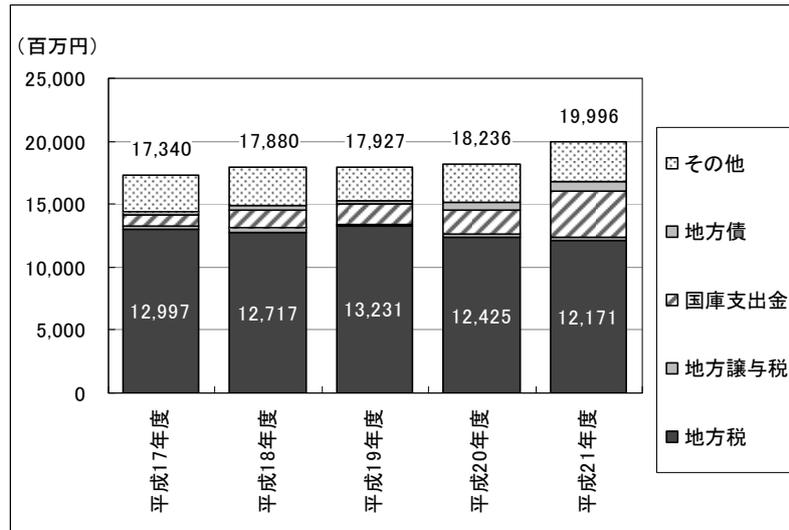


図 5 歳入決算額の推移

資料：東海村統計書（東海村）

3) 機関の立地の経緯

機関の立地場所の選定にあたっては、まず原子力研究所が土地の選定検討を行い、原子力委員会へ報告した。その報告のため、原子力研究所においては、土地の選定基準を、東京からの距離、敷地の広さ、冷却水の必要性、地勢及び地質の状況、放射能汚染に対する考慮の5項目に絞り、アメリカにおける選定の実績なども参考にして綿密に検討を行った。

その結果を、昭和31年はじめ、原子力委員会に対し、4つの候補地の所見を報告した。

第1候補は、誘致運動の対立から閣僚懇談会で反対があり、再考の結果、原子力委員会は、昭和31年4月、茨城県東海村を研究所の敷地と定めた。

(2) 特徴的な取り組みの経緯、効果

1) 原子力関連産業の集積を活かした取り組み

- ・機構は、日本で唯一の原子力に関する国の総合的な研究開発機関であり、近隣に原子力関連の事業所が数多く立地し、産学官連携等も図られている。このほか、住民への理解、教育目的での見学、研究者の視察等に向けた施設の公開や情報提供施設の整備も行われており、地域連携に積極的に取り組まれている。
- ・村のまちづくりには原子力科学・原子力エネルギーと地域社会の調和が不可欠であり、原子力関連施設の集積は村の財産でもある。これらの施設を産業観光の資源の一つとして活用していくことを検討するなど、世界へ貢献する「原子力センター」にする取り組みの一環として「アトムツーリズム」（産業観光）を展開している。
- ・また、昭和 54 年からの新旧住民の融和を図る「東海まつり」をはじめとするさまざまなイベントが開催され、村民としての一体感が盛り上げられてきた。

具体的取り組みとその効果は以降のとおり。

① 企業の集積等の効果

村には 18 の原子力関連の事業所及び施設が存在し、原子力産業施設の大きな集積となっている。

電源三法による交付金のほか、こうした事業所の固定資産税等の収入が村の税収としても大きな割合を占めている。

なかには村として誘致した機関もあるが、特に産業としてのインセンティブを付与したわけではなく、原子力に対する地元の理解があったことが進出企業にとっても魅力だったのではないと思われる。

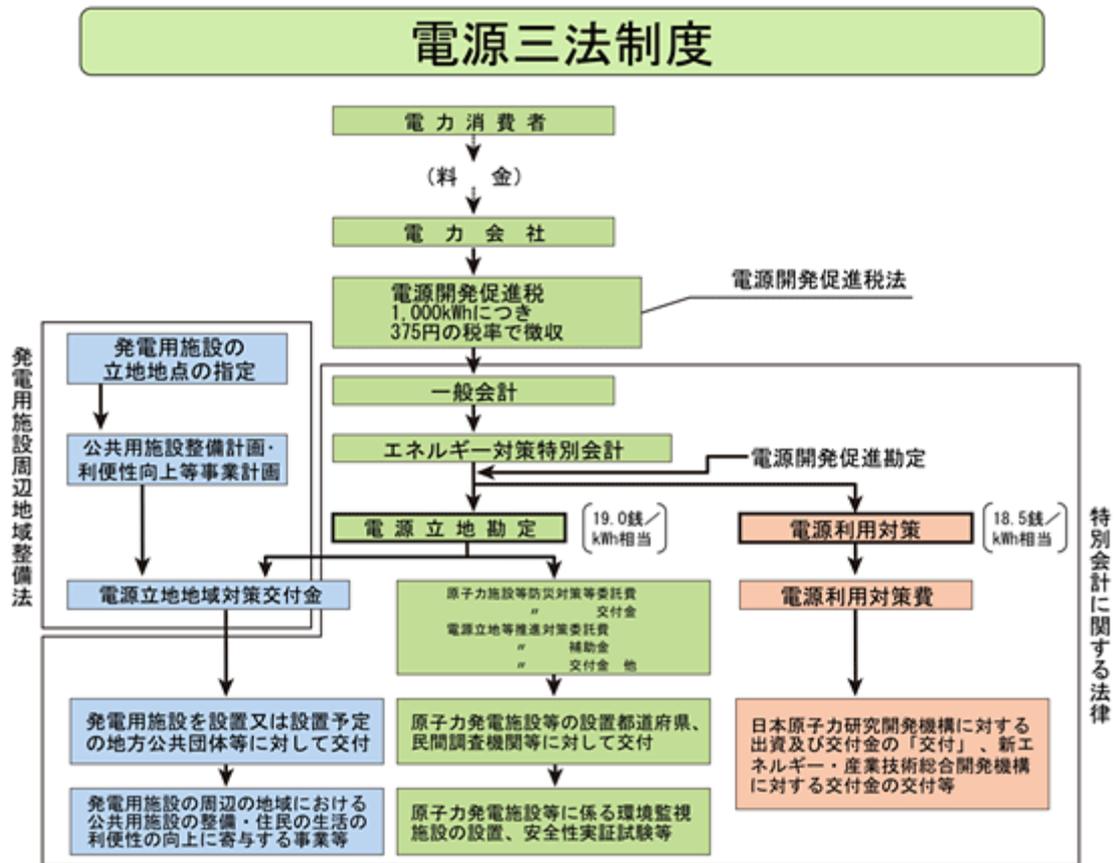
また、一部には機構の特許等を活用して製品化に結び付けている例もあり、地元産業への波及効果も生まれている状況にある。

<東海村の担当者の声>

- ・ 昭和 30 年の開村以来、人口増加が続いており永住される方もいる。移住された二世が村をはじめとする周辺地域に就職するようになってきている。
- ・ 茨城県でも人口増加、出生率の高さは東海村が第一位であり、子供を生み育て、暮らやすいというイメージができています。
- ・ 現在のところ、村は財政面でも豊かであり、福祉・教育が充実し、保育園への待機児童がゼロである。水戸・日立のような都市へのアクセスもよく、居住者が増加している。
- ・ (独)日本原子力研究機構、日本原子力発電(株)がそれぞれに展示施設(アトムワールド、テラパーク)を設置し、視察・見学など学習の場を提供している。
- ・ 電源三法の交付金や固定資産税に加え、原子力事業所の定期検査時には全国から作業員が来村し、旅館に長期宿泊するなど地域振興にも寄与しているところもある。
- ・ 原子力事業所の研究成果を活かし、民間企業との連携なども行われており、商品化されたも

のもある。

【参考：電源三法交付金】



出典：電気事業連合会 HP

② イベント等

毎年、地元住民向けに研究開発活動の説明を行う「東海フォーラム」を開催。夏頃には施設の一般公開を行うほか、地域住民懇談会等も実施している。

新旧住民の交流に努めたさまざまなイベントの中でも、「東海まつり」は平成 22 年で 32 回を数え、原子力事業所などからも毎年 90 人程度参加し、盆踊りや山車引き等を行っている。

<東海村の担当者の声>

- ・ 昭和 50 年頃までは、新旧住民の融和が村の施策の主なテーマであった。そのため、スポーツ振興（総合体育館やコミュニティセンターの整備等）、祭りなどを実施してきた。

<機構の担当者の声>

- ・ 成果展開普及事業、アトムツーリズム、広報（アウトリーチ）活動による相互理解の向上等を通じて村事業への協力を行っている認識。

③ アトムツーリズムの実施

村は日本初の商業用原子力発電所が建設された村であり、J-PARC のような世界最先端の研究施設など希少価値の高い施設が集積しており、既にこうした施設には多数の視察者・見学者が訪れていることも踏まえて、学びをテーマとした産業観光「アトムツーリズム」として確立できないか模索している。

「アトムツーリズム」では、これらの視察者・見学者等の宿泊、飲食、土産を地元で提供することで、産業振興にも寄与できることを考慮し、原子力関連施設も含めた既存の観光資源なども案内できるインフォメーションセンターを設置している。

これらの取り組みはまだ準備段階であり、本格的に取り組むため、マスコミ・旅行者・新聞社などを対象にしたモニターツアーを実施するなど、PR に努めている。

なお、各施設の受け入れ実績は、それぞれ年間で J-PARC 約 1 万人、アトムワールド約 8 万人、大洗研究開発センター約 3 千人、東京電力常陸那珂火力発電所約 4 千人、日本原子力発電テラパーク約 5~6 万人、三菱原子燃料約 1 千人、原子力科学館約 4 万人など、延べで 20 万人程度にのぼる。

<東海村の担当者の声>

- ・ 「アトムツーリズム」は、国の緊急雇用事業（H21-23）を活用して開始した。村の立案により、地元商工会、観光協会、原子力関係事業所などからメンバーを招集し、「アトムツーリズム」の確立に向けた検討を行っている。
- ・ 原子力事業所は、従来から視察・見学など来場者が多いことに着目し、これらの情報を集約することで、地元の宿泊業社や飲食業社等の事業機会を拡大することができるのではないかと考えた。
- ・ しかし、村には宿泊施設はあるものの修学旅行など大人数での宿泊は厳しく、周辺市で宿泊している状況がある。こうした状況を踏まえ、関係者の意見を聞いて、まずは、日帰り型で「学び」をテーマとした学生をターゲットにした企画とし、体験もできるように工夫するこ

ととしている。

- ・ マスコミ・旅行者・新聞社などを対象にしたモニターツアーを実施し、PRに努めた。今後は学生を呼び込むための事業展開を予定している。
- ・ 今後の課題として、受け入れ施設や周辺観光施設・資源の説明者の養成が挙げられており、観光協会では、観光ガイドの養成をはじめると徐々に動き始めている。

<機構の担当者の声>

- ・ 当機構としても、村内の他事業所の取り組みで初めて知ったものもあった（核燃料ペレットに触れられるなど）。また、連携できるつながりができたのは大きい。

平成 16 年度以降の東海村への入込み客数の推移をみると増加の一途を辿っていることが分かる。

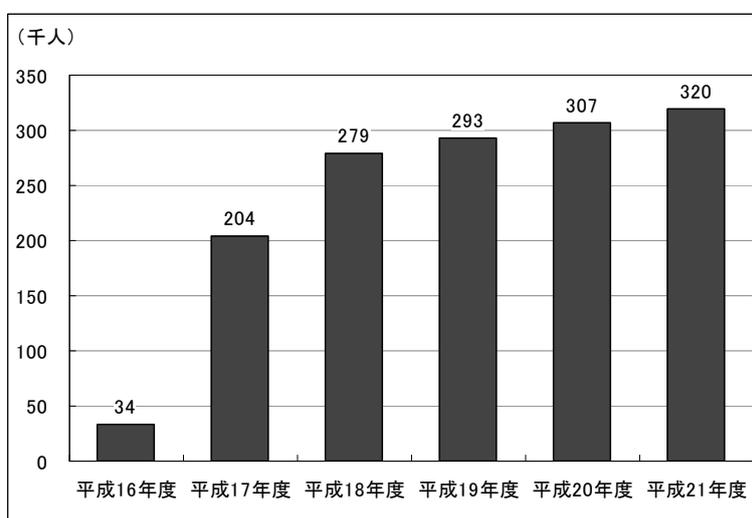
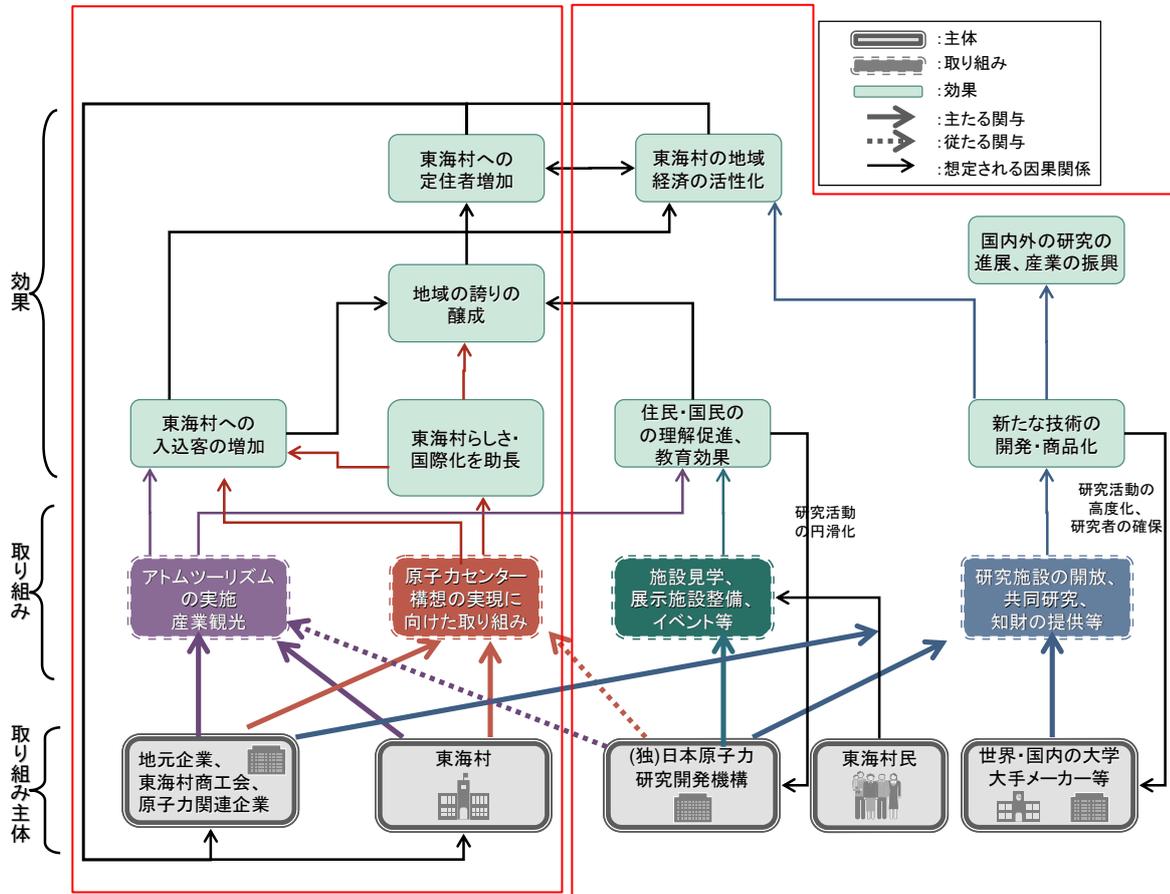


図 6 入込み客数の推移（東海村）

資料：茨城県観光動態調査

取り組みとその効果相互に想定される関連性

((独) 日本原子力研究開発機構、東海村)



2) 原子力関連機関の集積を通じた地域づくりへの展開

1) 研究活動等の原子力機構の本来事業からの研究・産業への効果